

# とねまち 議会だより

## あなたと議会をむすぶ広報誌



利根町水彩同好会 春澤公雄氏作

### 3月定例会

No. 110

2010. 4. 23

平成22年第1回臨時会	5
平成22年第1回定例会議事概要	
町政のここが聞きたい(一般質問)	7
平成22年度一般会計予算審査特別委員会	10
平成22年度利根町特別会計予算	
国民健康保険・老人保険・公共下水道事業	
町営霊園事業・介護保険・介護サービス事業	
後期高齢者医療保険・水道事業	
龍ヶ崎地方塵芥処理組合・龍ヶ崎地方衛生組合	14
稲敷地方広域市町村圏事務組合	
利根町議会日誌(平成22年1・2・3月)	18
お知らせ	

# 平成22年度予算

極めて厳しい財政状況を考慮して、歳入歳出の両面から更なる行政改革を断行、人件費・物件費等の経常経費を削減するも、保険給付金『介護保険・国民健康保険等で』等で対前年度比1億4,369万円増となる。

## 一般会計・・・49億4276万円

### 歳入（主な項目）

町税	15億3780万4千円
地方譲与税各種交付金	2億3680万4千円
地方交付税	15億1000万円
国庫支出金	3億2442万4千円
県支出金	2億8954万8千円
繰越金	1億円
諸収入	7460万8千円
町債	4億円
財政調整基金目的基金から	3億7740万2千円

※財政不足を補うために、財政調整基金等から約3億7千万円を取り崩し、さらに、赤字町債を4億円発行計上。

### 歳出（主な項目）

議会費	8642万円
総務費	8億5088万円
民生費	13億5970万6千円
衛生費	6億6685万5千円
農林水産業	2億4802万2千円
商工費	2347万4千円
土木費	3億1572万4千円
消防費	3億738万5千円
教育費	5億3890万7千円
公債費	5億3690万8千円

※過去に発行した町債の金利及び償還のために、約5億3600万円が公債費として支出された。

# 3月定例会

# 議案審査から

## 平成22年度

# 予算を可決

### 全会計

会計名	本年度施予算額(千円)	
一般会計	4,942,763	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	2,064,407
	国民健康保険(施設勘定)	126,304
	老人保険	1,606
	公共下水道事業	344,278
	霊園事業	5,537
	介護保険	962,644
	介護サービス事業	4,365
	後期高齢者医療	258,783
	企業会計	水道事業
合計	9,125,511	

### 一般会計 歳出 (目的別費用)

項目	金額(千円)	比率%
議会費	86,420	1.7
総務費	850,880	17.2
民生費	1,359,706	27.5
衛生費	666,855	13.5
農林水産費	248,022	5.0
商工費	23,474	0.5
土木費	315,724	6.4
消防費	307,385	6.2
教育費	538,907	10.9
公債費	536,908	10.9
諸支出金	3,482	0.1
予備費	5,000	0.1
合計	4,942,763	100.0

### 一般会計 歳入

項目	金額(千円)
町税	1,537,804
地方交付税	1,510,000
繰入金	377,402
町債	400,000
県支出金	289,548
国庫支出金	324,424
地方消費税交付金	90,000
地方譲与税	86,000
繰越金	100,000
諸収入	74,608
分担金及び負担金	47,025
自動車取得税交付金	23,000
使用料及び手数料	41,122
株式等譲渡所得割交付金	1,000
利子割り交付金	8,000
配当割交付金	2,000
地方特例交付金	24,000
交通安全対策特例交付金	2,804
財産収入	4,024
寄付金	2
合計	4,942,763

### 一般会計 歳出 (性質別費用)

項目	金額(千円)	比率%
義務的経費	人件費	1,323,284
	扶助費	688,672
	公債費	556,008
	計	2,567,964
投資的経費	建設事業費	110,001
	その他経費	27,380
	計	137,381
物件費	需用費	167,578
	委託料	294,313
	その他物件	240,492
	計	702,383
その他経費	維持補修費	46,320
	補助費	70,173
	交付金	3,195
	繰り出し金	491,313
	その他	924,034
計	1,535,035	31.1
合計	4,942,763	100.0

平成22年度 一般会計 支出予算

目的別性質別内訳

(単位：千円)

目的別費	義務的経費			投資的経費			物件費			その他の経費					同左金額
	人件費	扶助費	公債費	建設費	その他投資的経費	需用費	委託料	物件費	その他費	維持費	補助金	交付金	繰出金	その他	
1 議会費	78,046			483		4,335	2,401	193				720		242	86,420
2 総務費	550,165			7,858		46,321	106,090	109,880		50				30,466	850,880
3 民生費	206,004	666,243		210		11,411	26,374	27,509			30,731		383,245	7,979	1,359,706
4 衛生費	62,255				27,380	13,615	89,562	9,938			1,434	84		462,587	666,855
5 農林水産業費	56,992		19,100			1,176	16,229	3,923		29,000	2,391			119,211	248,022
6 商工費	9,084						1,790	57			5,100			7,443	23,474
7 土木費	81,202			67,200		3,255	10,781	2,188		43,270			107,258	570	315,724
8 消防費	12,650			9,257		5,082	3,446	8,184			100			268,666	307,385
9 教育費	266,886	22,429		24,993		82,383	37,640	78,620		3,000	3,758			19,198	538,907
10 公債費			536,908												536,908
11 諸支出金													810	2,672	3,482
12 予備費														5,000	5,000
合計	1,323,284	688,672	556,008	110,001	27,380	167,578	294,313	240,492	46,320	70,173	3,195	491,313	924,034	5,000	4,942,763

## 平成22年 第1回利根町議会臨時会 議事概要

会 期 平成22年2月15日(月) 実質審議日数1日

議会傍聴者数 0名

審議議案 2件とその審議結果

町長提出議案

1. 平成21年度利根町水道事業会計補正予算(第5号)専決処分について

【全員賛成で原案可決】

※資本的収入及び資本的支出の建設改良費(配水設備拡張費)70万円を追加し、総額1億4052万8000円とする。これは町道103号線<早尾台団地内>の消火栓工事1基分。

2. 財産の取得について(地上デジタルテレビと専用台)

【全員賛成で原案可決】

※納入場所 小学校3校・利根中学校・利根町公民館で38台。

## 平成22年 第1回利根町議会定例会 議事概要

会 期 平成22年3月4日(木)～3月18日(木) 実質新費日数9日間

ただし、開催期間中、厚生文教関係(卒業式)や議案調査等での休会日もありました。

傍聴者数 議会定例会開催中の傍聴者数は、延べ38名です。

審議議案 35件とその審議結果(数字は議案番号※印は賛否の討論があった議案)

3. 利根町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁済に関する条例の一部を改正する条例

【全員賛成可決】

4. 利根町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

【全員賛成可決】

5. 利根町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例

【全員賛成可決】

6. 利根町子育て応援手当支給条例

【賛成多数可決】

7. 平成21年度利根町一般会計補正予算(第7号)

【全員賛成可決】

8. 平成21年度利根町国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

【全員賛成可決】

9. 平成21年度利根町老人保健特別会計補正予算(第2号)

【全員賛成可決】

10. 平成21年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)

【全員賛成可決】

11. 平成21年度利根町介護保険特別会計補正予算(第3号)

【全員賛成可決】

12. 平成21年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)

【全員賛成可決】

13. 平成21年度利根町水道事業会計補正予算(第6号)

【全員賛成可決】

14. 財産の取得について

【全員賛成可決】

15. 利根町道路線の認定について

【全員賛成可決】

16. 利根町教育委員会委員の任命について

【全員賛成認定】

17. 利根町固定資産評価審査委員会委員の選任について

【全員賛成同意】

18. 龍ヶ崎市の公の施設を本町住民の使用に供させることに関する議決事件の変更について

【全員賛成可決】

19. 平成22年度利根町一般会計予算

【全員賛成可決】

20. 平成22年度利根町国民健康保険特別会計予算

【全員賛成可決】

21. 平成22年度利根町老人保健特別会計予算

【全員賛成可決】

22. 平成22年度利根町公共下水道事業特別会計予算

【全員賛成可決】

23. 平成22年度利根町営霊園事業特別会計予算

【全員賛成可決】

24. 平成22年度利根町介護保険特別会計予算

【全員賛成可決】

25. 平成22年度利根町介護サービス事業特別会計予算

【全員賛成可決】

26. 平成22年度利根町後期高齢者医療特別会計予算

【全員賛成可決】

27. 平成22年度利根町水道事業会計予算

【全員賛成可決】

## 議員提出議案

- |                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| 1. 利根町議会委員会条例の一部を改正する条例              | 【全員賛成可決】 |
| 2. 政治資金規正法の制裁強化を求める意見書（案）            | 【全員賛成可決】 |
| 3. 中小企業等金融円滑化法の実効性を求める意見書（案）         | 【賛成多数可決】 |
| 4. 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書（案）        | 【賛成多数可決】 |
| 5. 国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書（案） | 【賛成多数可決】 |
| 6. 子ども手当の全額国庫負担を求める意見書（案）            | 【全員賛成可決】 |
| 7. 児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書（案）        | 【全員賛成可決】 |
| 8. 子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書（案）     | 【賛成多数可決】 |
| 9. 介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書（案）         | 【賛成多数可決】 |
| 10. 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書（案）     | 【全員賛成可決】 |

## 請 願 【利根町議会議員定数の削減を求める請願】

### 1. 請願の趣旨

利根町の財政が年々厳しくなるなか、行政の無駄をなくすことはますます重要な課題となっています。このことは、町執行部のみならず、町議会にも求められている課題と我われは考えます。今般、このような問題意識のもとに、我われは利根町議会の議員定数を削減することにより、議会運営費を削減し、行政経費の削減に資することを議会に要望します。

### 2. 請願事項

利根町議会議員の定数を現行14名（現在欠員2名、実質12名）から4名削減し、定数を10名とすることを要請します。また、実施は平成23年の町議会議員選挙からとすることを求めます。

『3月4日付で総務常任委員会に付託。3月9日に総務常任委員会開催・討議』結果は継続審議。

『理由』現在、利根町議会においても議員定数について検討中であります。よって、本委員会はこの議会で検討していることを踏まえ、整合性を考慮したいので継続審議とします。

## 委員任命及び選任

- 「教育委員会委員任命」 飯田 清 氏（利根町大字押戸10861番地）  
「固定資産評価審査委員会委員選任」 伊藤 壽 氏（利根町大字布川3355番地）

## 財 産 取 得

利根町立小中学校校務用パソコン購入。

校務用パソコン（ノート型）70台

金 額 8,274,000円



# 一般質問

## 町政のここが聞きたい

**問** 日曜日に議会を開催し多くの傍聴を

**答** 町民に開かれた議会を検討する

五十嵐 辰 雄 議員

**問** 日曜議会の開催目的は、平日傍聴ができない方々に議会の審議を傍聴していただき、質の高い審議を行う。役場では、議会の開催日程と一般質問の内容等を利根町ホームページに掲載しているが、平成21年の議会傍聴者は198人です。

多くの町民に傍聴に来ていただくPRの努力が足りないと思うが。

**答** 日曜議会を開催することは、行政の透明性を高め、町民に議会に関心を持っていただく一助になる。日曜日に議会を開催するには、行政職員を待機させるので、平日の業務に不都合も生ずる。

目的が町民に開かれた議会であるので、今後、議員の皆様方と相談し検討する。

**問** 女性議会を開催する考えを伺う。

男女共同参画社会の実現に向けて、町政に対する関心を高め、女性の意見や提

言を町政に反映させる良い機会です。

保健、福祉、教育について女性の視点から提言を得て、きめ細かな行政が可能となる。女性議会を開催する考えを伺う。

**答** 男女共同参画社会の実現に向けて、女性の方が積極的に町政へ参画し、まちづくりの施策へ女性の視点から提言等をいただくことは重要である。

本町の各種審議会や委員会における女性の割合は、本年1月現在、全体の16.6%と低い状況である。平成22年度から平成24年度までの3カ年の行政改革行動計画の中に、各種審議会や委員会等への女性委員の積極的な登用を図り、平成24年度までに25%にする。

子育て環境などの福祉や教育、医療等の分野で、町の政策決定の過程で多くの女性の方から提言をいただきます。

**問** 後期高齢者医療制度の廃止を

**答** 機会をみて県に伝えたい

高 木 博 文 議員

**問** 年齢による医療差別である後期高齢者医療制度を、4年後の廃止でなく、1日も早く廃止するために、自治体首長が積極的に働きかけるべきだ。私は県・広域連合との交渉に参加したが、国の検討の推移を見守るという態度だ。この間に、悪影響が他の医療制度に波及する。まさに「悪貨は良貨を駆逐する」事態に成りかねない。町長の姿勢を伺いたい。

**答** いま政府は、6項目に検討事項を整理し、具体的な作業を開始した。基本的にはこれを見守ることになるが、発言の趣旨は理解できるので、機会をとらえて県の幹部に伝えたいと思う。

**問** 利根町は県南広域水道から原水を購入している。ところが県の原水単価は全国平均より1割も高く、その結果、5年間で56億円の純利益を計上している。私たちは、県企業局と

も交渉したが、県は「首長からも要望がある、22年度中に料金の見直しを行う」と回答した。利根町も近隣自治体と一緒に、県に引き下げを働きかけるべきと思う。町長の考えを伺いたい。

**答** 県南広域水道は4市3町1村1企業団が関係している。とくに県南水道企業団と調整し、県企業局へ要望したい。

**問** 子育て支援など、公約として掲げた施策を重視し予算に反映しているが、中・長期の展望に立ったまちづくりは、町長とともに職員の意識改革を伴う今後の重要課題だ。町長の決意を伺いたい。

**答** まちづくり推進課を中心に関係課が連携して取り組むが、住民サービスと福祉の向上には職員の意識改革、質の向上は当然と思っている。

**問** 旧利根中跡地の計画案は

**答** 新年度早々に作成する

**問** 私は、2年前から路線バスをもえぎ野台まで延伸することを大利根交通に町当局からお願いしてみたらいかがかと提案してまいりました。延伸されれば、住宅地としての付加価値が高くなり、新住民の入居も加速され、若い世代が増え、町の活性化が促され、住民税も増えます。しかし、当時の井原町長は延伸についてはバス業者が決めること。と、業者任せの答弁でした。

子育て環境県下一を公約に掲げ、新住民の誘致に積極的に取り組んでいる遠山町長のバス路線延伸についてのご見解は。

**答** 利根町内の交通利便性向上を図るためご協力をお願いしており、4月1日からもえぎ野台までの乗り入れが決まり、予定では取手駅からもえぎ野台まで各12本が運行されると伺っています。

**問** ゴミ減量化と緑の分権改革を研究しては

**答** 動機づけを図る住民説明会を行う

**問** ゴミ処理費用5億円が財政を圧迫している。ゴミの減量化、リサイクルの推進、資源の再利用等を図る循環型社会への推進が求められている。2月に議員視察研修した上勝町を始め7自治体でゼロウェイスト宣言し、ごみも処分費用も無くす取り組みが始まっている。生ごみ、し尿、浄化槽、汚泥をバイオマス資源として液肥化し農家へ販売し、メタンガスを発酵しエネルギーとして利用している。

また、緑の分権改革として太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどから造る自然エネルギーの販売が既に始まっている。

4月から大規模事業所を対象にCO<sup>2</sup>の排出削減を義務化することから、その達成する方法として、再生可能エネルギーの利活用を促す一方、開発を支援する資金や雇用を創出する運動が進んでいる。

東京都のCO<sup>2</sup>の排出量が多い事業所に、青森県の自然から生み出された電力を供給

**守谷 貞明 議員**

**問** 交通弱者及び公共交通空白地対策として新たに導入された「デマンド型乗合タクシー」は、現在、1時間に1本、計10便が定時運行されていますが、利用者から、待ち時間が長いとの不満あり、改善を求める声が上がっています。

現行の2台体制を4台にして、30分間隔で運行する。その財源として議員定数を削減する。(私は3年前から、定数を現行の14名から10又は12に減らすべきであると提案してきた。)これを、財源に充てれば実現可能です。お考えは。

**答** 議員定数の削減は別にしまして、1日10便から20便に増やしますと、年間2600万円ほどの負担となります。財政的な問題も考慮して検討してゆきたいと思っています。

**岩佐 康三 議員**

する仕組みは、都市部の温室効果ガス削減と同時に、地方で新規事業参入を促す企業誘致の可能性が高まり、雇用拡大や経済の活性化につながると期待される。

これは利根町の将来を示唆する課題だ。

**答** 一般廃棄物処理手数料指針を策定した。住民にゴミを減量しようという動機づけを図る施策であり、住民説明会を行う予定だ。国の補助金で太陽光ソーラーシステムを小学校3校に設置できた。

バイオマスは広域で相談していきたい。

**問** 教師が保護者から過度な要求を受けた場合、どのような対応をするのか。

**答** 専門的な判断や知識が必要な場合、民生委員、保護司、児童相談所、警察、医療機関、保健所等と連携し対応する。



**問** 利根川舟運・利根北部基盤整備は

**答** 棧橋設置要望・平成32年完了目指す

**飯田 勲 議員**

**問** 平成20年4月、利根町を含む利根川下流域19市町村で構成する、利根川舟運地域づくり協議会が発足して約2年経過しました。

この舟運事業は、利根川下流域の活性化を目指しています、利根町もまちづくりに大きく貢献できると考えられ積極的に参加し、実りある取り組みを強く望む。

**答** 町内に種々観光資源があり、これをPRしながら水運と連携したい。舟運事業については、合併により構成市町村が18自治体になりましたが、各18市町村に棧橋設置を要望していく。

昨年、佐原利根川下流事務所の所長及び課長と棧橋の位置や設置について話し合いました。

**問** 農業は利根町の基幹産業であり、基盤整備は農業経営上基本中の基本で、

米消費減少でありながら自給率向上には汎用化による田畑の転換、国際競争力向上に伴うコスト削減が出来、遊休農地解消が図れる。

利根北部基盤整備事業は事業面積157ha、事業債28億7000万円、負担割合は国50%県30%町10%地権者10%で、平成32年度工事完了予定ですが、政権交代による農業政策の見直しで当初計画通り事業が進められるのか。

**答** 平成23年度工事着手平成32年度完了予定だが、国の農業政策が大きく変貌、基盤整備事業予算は21年度5772億円で22年度は2129億円的大幅減額、県は北部基盤整備事業費8320万円計上町も953万円予算化した。これから不透明な部分もあるが関係機関と連携をとりながら32年度完了するよう努力する。

**問** 文間小通学路の交通安全確保は

**答** 当面ドライバーへの注意喚起看板等設置

**能登 百合子 議員**

**問** 1/30、町P連主催の交通安全学習会が開催された。特に目新しい内容ではなかったが、近隣の小学生が交通事故で意識不明ということを知り、親として何が出来るか、どうしたら子供を守れるか、何かしないではいけない。その思いが一番伝わった。

以前から改善を望まれている文間小通学路（町道112）ざっと試算して5億の改修は無理としても、事故が起きてからでは遅い。何らかの方法は無いのか。

**答** 目下一番危険という場所は、道も狭いし、視界も悪いのでスピードも落ち。あれを中途半端に広くすると逆に危険との意見もある。当面はドライバーに通学道路と気づかせる看板を立てる。

**問** 小学校3校の児童が利根中の生徒になる。中学校一つに小学校3校が附属の形とも思えなくもない利根町の場合、工夫次第では小中一貫教育のモデルになれるのではないのか。

**答** 小中の連携については、今後具体的な活動計画を立てて実践していきたい。義務教育9カ年のカリキュラムづくりや小中交換授業、いわゆる出前授業も検討実施ということで進めて行く。



# 一般会計・特別会計・企業会計予算審査特別委員会 予算特別審査委員会委員長 高木博文 報告

議長を除く議員11名で構成する予算審査特別委員会に平成22年3月5日付で付託された9議案に関し、町長・教育長・担当課長等の出席を求め3月11日から4日間にわたり、公開の場で審議されました。本委員会に付託された一般会計・特別会計および企業会計予算は、慎重な審議を重ねた結果、原案通り可決するものと決定したので、会議規則第77条により報告。

議案別審議結果内容は下記の通りです。

付託番号	議案番号	件名	審査結果
第1号	第19号	平成22年度利根町一般会計	原案可決
第2号	第20号	平成22年度利根町国民健康保険特別会計	原案可決
第3号	第21号	平成22年度利根町老人保険特別会計	原案可決
第4号	第22号	平成22年度利根町公共下水道事業特別会計	原案可決
第5号	第23号	平成22年度利根町営霊園事業特別会計	原案可決
第6号	第24号	平成22年度利根町介護保険特別会計	原案可決
第7号	第25号	平成22年度利根町介護サービス事業特別会計	原案可決
第8号	第26号	平成22年度利根町後期高齢者医療特別会計	原案可決
第9号	第27号	平成22年度利根町水道事業会計	原案可決

## 一般会計

歳入歳出其々総額49億4276万3000円で予算計上されました。

### 主な歳入

町税は15億3780万4000円で前年度より5505万4000円の削減となり、歳入に占める割合は31.1%です。減の要因は定年退職者の増と景気悪化による法人税の減。また、たばこ税が720万円の減額です。その他、主なものとしては地方交付税15億1000万円で前年度と同額で歳入に占める割合は30.5%です。繰入金（環境施設整備基金・義務教育施設整備基金・公共公益施設維持整備基金・利根浄化センター周辺地域生活環境整備基金等）は3億7740万2000円で前年度比1272万5000円の減額で、歳入に占める割合は7.6%です。その他、地方譲与税は前年度比1000万円減額の8600万円、国庫支出金は前年度比1億839万円増額の3億2442万4000円、県支出金で2億8954万8000円あり国・県支出金の占める割合は12.4%です。

町債は、前年度比より7690万円の増額で、4億円となり歳入に占める割合は、8.1%となります。

### 主な歳出

- ①総務費は8億5088万円で人件費、委託費、国勢調査等に伴う経費で、前年度より7175万8000円と増額となりました。
- ②教育費においては、5億3890万7000円の予算が計上され、前年度比5630万4000円の減額で、要因としては文小学校と文間小学校の体育館の耐震補強工事終了によるものです。なお、本年度は文小学校プール補修工事や利根中学校の教室引戸修繕工事等が含まれています。
- ③民生費においては、13億5970万6000円の予算が計上され、前年度比1億9727万7000円の増額です。主な要因は、児童措置費で1人月額13,000円（10ヵ月で延べ15,790人分）を支給する子ども手当事業によるもの。また、4月からスタートする出産祝い金（第2子50万円、第3子100万円で、15年分割支給）も新規事業によるもの。
- ④生活環境面においては高度処理型浄化槽設置事業の補助金として、1188万円計上されています。
- ⑤農林水産においては、2億4802万2000円で前年度比1429万2000円の増額となっています。主な増額の要

因は、特産品販売促進のためのアンテナショップ運営委託料、利根北部地区基盤整備事業負担金の測量業務等の負担金です。

- ⑥衛生費においては、6億6685万5000円で前年度比925万4000円の減額となり、主な要因は清掃費の町指定ごみ袋購入単価と購入数量の減及び塵芥処理運搬業務委託の単価減によるもの。
- ⑦公債費は5億3690万8000円で前年度比1397万7000円の減額で、主な要因は教育費の旧東文間小学校と現利根中学校の借入分の償還が終了したことと、図書館建設事業債の一部が終了したためです。
- ⑧土木費においては、3億1572万4000円で前年度比3400万8000円の減額で、主な減額の要因は道路橋梁費によるものです。

## 国民健康保険特別会計

- 1. 事業勘定については、20億6440万7000円で予算計上されており、前年度比6733万4000円の増額となっています。

### 主な歳入

- ①国民健康保険税6億2894万3000円で、前年度比1184万4000円の増額となりますが、一般被保険者数が前年より325人増の5800人で3705万7000円増、退職被保険者100人減で2521万3000円減額によるもの。
- ②国庫支出金は、4億9233万6000円で、前年度比119万3000円の減額で、一般被保険者数の減によるもの。
- ③療養給付交付金は、1億1765万1000円の減額で、退職被保険者の減によるもの。
- ④前期高齢者交付金は、3億5466万3000円で、前年度比2171万4000円の増額で、前期高齢者（64～75歳で912人）増によるもの。
- ⑤高額医療費共同事業交付金は、1億8043万4000円で、前年度比1049万円の増額で、保険財政共同安定化事業交付金の増額によるもの。（1件30万円80万円）
- ⑥県支出金は、9569万2000円で、前年度比616万4000円増額で、医療費が伸びたことによるもの。
- ⑦繰入金は、1億6340万4000円で、前年度比5966万4000円の増額で、具体的に一般会計より繰入金として9135万8000円と財政調整基金繰入金から7204万6000円を財源とする。

### 主な歳出

- ①保険給付費は、13億3983万5000円で、前年度比8049万3000円の増額で、一般被保険者の給付費の伸びによるもの。
- ②後期高齢者支援金等は、2億8377万1000円で、前年度比3566万6000円の増額で、一人当たりの医療費の伸びを考慮。
- ③老人保険拠出金は、595万5000円で、前年度比4857万4000円の増額で、平成19年度の老人保険医療費の精算拠出金になる。
- ④介護納付金は、1億2919万7000円で、前年度比1531万7000円で、介護保険第二号被保険者の減によるもの。
- ⑤共同事業拠出金は、2億48万7000円で、前年度比1165万5000円の増額で、高額医療費の伸びによるもの。
- ⑥保険事業費は、2526万9000円で、前年度比291万9000円の増額で、人間ドック・脳ドックの助成事業及び特定健康診査の充実を図るため

- 2. 施設勘定については、1億2630万4000円で予算計上されており、前年度比1728万7000円の増額となっています。

### 主な歳入

- ①診療収入が、8080万2000円で、前年度比842万1000円の減額で、要因としては、院外処方へ切り替えたための減額です。
- ②財源不足対策として財政調整基金より3755万4000円を取り崩し対応、前年度比2412万5000円の増額。

## 主な歳出

- ①総務費が、1億1060万2000円で、前年度比3583万3000円の増額で、施設の運営費及び維持管理費で空調機器設置工事によるもの。
- ②医業費は、1470万1000円で、前年度比1854万6000円の減額で、医療用機械機器の賃借料及び医療材料費です。

## 老人保健特別会計

160万6000円の予算が計上されており、前年度比1185万3000円の減額。平成19年度より老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行したことから、平成22年度予算は、3カ年の確定措置の最終年度の措置で、平成19年度分の過誤に対する給付等を確定精算するものです。

## 主な歳入

- ①支払基金交付金が52万8000円で、前年度比588万8000円の減額。
- ②国庫支出金は34万9000円で、前年度比3898万8000円の減額。
- ③繰入金は63万2000円で、前年度比104万1000円の減額。

## 主な歳出

- ①医療諸費110万4000円で、前年度比1235万2000円の減額で、其のうち医療給付で100万円で、前年度比1049万1000円の減額となっています。

## 公共下水道事業特別会計

3億4427万8000円の予算が計上されており、前年度比1720万3000円の減額。

## 主な歳入

- ①使用料及び手数料で1億7900万円で、前年度とほぼ同額。
- ②一般会計繰入金1億825万8000円で、前年度比2570万円の減額であるが、財政調整基金繰入金で500万円の減額。
- ③下水道債(公共下水道、地域下水道)は、前年度比1240万円減額の2620万円です。
- ④これらは工事費、流域下水道建設負担金、公債費の歳出に伴い国庫支出金、繰入金、町債が少なくなっています。

## 主な歳出

- ①下水道費は、前年度比685万1000円減の1億9093万4000円です。
- ②公債費は、前年度比1035万2000円減の1億5234万4000円です。
- ③これらの要因は、下水道建設負担金と償還金の元利の減です。

## 町営霊園事業特別会計

553万7円の予算が計上されていますが、前年度比15万8000円の減額。

## 主な歳入

- ①町営霊園1198区画分の使用料(488万5000円)ですが、財政調整基金から65万円繰入金があります。

## 主な歳出

- ①霊園維持管理事業が主体で、主に道路、トイレ、清掃等に掛かる環境整備業務の委託料です。前年度比15万8000円減の543万7000円です。
- ②事業費に、区画返還による還付金52万5000円が含まれています。

## 介護保険特別会計

9億6264万4000円の予算が計上されていますが、前年度比1億2246万8000円の増額。

## 主な歳入

- ①国庫支出金は2億2031万2000円で、前年度比2838万7000円の増額。
- ②支払基金交付金は2億8189万3000円で、前年度比3743万2000円の増額。
- ③県支出金は1億3487万6000円で、前年度比1780万1000円の増額。
- ④介護保険料は1億8295万9円で、前年度比2158万9000円の増額。
- ⑤繰入金(介護給付費、一般会計、地域支援事業等)は1億4259万4000円で、前年度比1725万9000円の増額。

## 主な歳出

- ①保険給付費9億3358万6000円で、前年度比1億2188万7000円の増額。
- ②地域支援事業費は1074万4000円で、前年度比188万5000円の増額。

## 介護サービス特別会計

436万5000円の予算が計上されていますが、前年度比142万2000円の減額。

### 主な歳入

- ①介護予防ケアマネジメント費収入379万2000円で、前年度比94万2000円の減額。
- ②一般会計繰入金は57万2000円で、前年度比48万円の減額。

### 主な歳出

- ①居宅介護予防支援事業費で、介護支援専門員賃金が208万1000円と介護予防ケアマネジメント業務委託が223万2000円となります。なお、ケアマネジメント費は、1件当たり4120円(初回加算が1件当たり3000円)です。

## 後期高齢者医療特別会計

2億5878万3000円の予算が計上されていますが、前年度比1448万6000円の増額。

### 主な歳入

- ①後期高齢者医療保険料は1億290万2000円で、前年度比137万5000円の増額ですが、被保険者数は前年度比99人増の2076人です。
- ②年金から徴収される特別徴収7283万5000円と普通徴収2965万4000円と滞納額41万円となっています。
- ③後期高齢者医療で1億1651万2000円、事務費1102万5000円、保険基盤安定繰入金2575万3000円で、1億5329万円の繰入金があります。

### 主な歳出

- ①総務費1363万3000円で後期高齢者医療共通経費負担金721万5000円、医療制度関連CSシステム使用料127万5000円と健康診断業務委託322万円が中心となっています。(特定検診200人、ドック50人)
- ②後期高齢者医療広域連合納付金2億4521万円で、前年度比1356万6000円の増額。

## 水道事業会計

4億1482万4000円の予算が計上されました。給水戸数は前年度比66戸数増ですが、年間給水量は169.6万 $m^3$ (前年度比14.000 $m^3$ 減)、また、1日の平均給水量も4647 $m^3$ (前年度比37 $m^3$ 減と減少しております。これらは各家庭の使用量減によるものです。

平成22年度の主な事業については、

- ①浄水施設のメンテナンス費用、浄水場の動力となる電気料金、県南広域水道料金、職員の人件費、水道健診業務委託料金等で3億7284万5000円(営業費用)です。
- ②企業債償還利息、南用水路改修工事に伴う配水管の切りまわし工事費等で1564万3000円(営業外費用)です。
- ③円滑な事業運営と町民の皆様に安全で安心して使用していただけるように予算計上されています。

# 広域組合 & 視察報告

## 龍ヶ崎地方塵芥処理組合 今井利和議員

平成21年11月10日、平成20年度一般会計決算、歳入（23億2898万円）歳出（22億9857万円）、平成21年度一般会計補正予算は慎重審議の結果、原案通り可決。

平成22年2月24日、定例会が開催されJFEエンジニアリング（株）より損害賠償請求に支払い出来ない回答書が届き、ごみ焼却施設建設工事入札談合に係る「損害賠償請求」の訴訟をすることを決定。

※損害賠償金 13億4473万9305円（9.22%）

遅延損害金 7億5086万4075円（年 5%）

合 計 20億9560万3380円

また、平成22年度一般会計予算は、23億6581万円と定め、原案通り可決。なお、利根町分賦金は均等割り10%、人口割り30%、実績割り60%で前年同様。

### 主な歳入

- ①分担金で21億1582万円（前年度比3333万円増額）
- ②ごみ処理手数料で1億4297万円（前年度比673万円減少＝ごみ搬入減）
- ③諸収入で7610万円（前年度比1650万円減額）

### 主な歳出

- ①議会費で171万円（前年度比50万円減額）
- ②総務費の一般管理費で1億6782万円（前年度比1793万円の減額＝職員2名退職）
- ③衛生費の清掃施設費で9億3329万円（前年度比523万円の増額）
- ④公債費12億5997万円で、ごみ処理施設建設事業の元利償還金です

平成21年10月1日・2日の2日間に亘り新潟市の「鎧潟クリーンセンター」と「新潟市資源再生センター（エコプラザ）」を視察。

※鎧潟クリーンセンターごみ処理施設とリサイクルプラザで約89億万円をかけ、平成14年3月に竣工した施設。

ごみ処理方式は直接熔融資源化システムで処理能力は2基で120トン。処理区域人口58,949人、面積は160.96 Km<sup>2</sup>。従来と違いごみを熔融処理のため最終処分量が減少、最終処分場を大幅に延命化した。

※新潟市環境部は、ごみ分別百科事典発行。分別は10種類・13分別に指導、1日100gダイエット推進。

3R生活の勧めをPR、環境を考慮したエコパック持参を市民に呼び掛け実施中。



～ クリーンプラザ・龍 ～

## 龍ヶ崎地方衛生組合 飯田 勲 議員

平成21年10月30日、平成21年第2回議会定例会開催。

1. 平成20年度一般会計歳入は、10億5812万円で前年度比4950万円の減額。減額の主な要因は、分担金及び負担金で4667万円と使用料及び手数料で275万円で処理量の減少によるもの。なお、し尿処理量は年々減少し、平成20年度は8848万Kℓで3096万円の処理手数料収入となりました。

歳出は、10億3288万円で前年度比5563万円の減額。主な減額の要因は、公債費で起債元利・償還金が前年度より7048万円が減少によるもの。

2. 平成21年度補正予算で歳入歳出其々235万円追加し、其々総額を10億2873万円とする。

平成22年2月25日、平成22年第1回議会定例会開催。

1. 平成21年度補正予算で歳入歳出其々549万円追加し、其々総額を10億3422万円とする。

2. 平成22年度一般会計歳入歳出予算は、其々総額10億898万円です。

※歳入の主なものは、分担金及び負担金で前年度比4450万円減額の9億2717万円。使用料及び手数料は前年度比60万円減額の2925万円（し尿処理量減見込み）。財産収入の生産物売り払いは135万円の見込み。財政調整基金からの繰入金は、前年度比2778万円増額の4066万円です。

※歳出の主なものは、総務費で1700万円減額で（職員2名退職）2億1937万円。衛生費で89万円減額の3億3554万円。減額の主なものは光熱費で、公債費は前年度と同額の4億4917万円です。

3. 龍ヶ崎地方衛生組合損害賠償請求訴訟に係る第5回口頭弁論が、平成22年1月29日に東京地方裁判所において開廷。被告側提出書類①本件工事に関する受注調整行為の立証がなされていないこと。②損害の発生及びその具体的金額について、本件において原告が被った損害および具体的金額について、主張立証が十分になされているとは言えない。③本体工事において受注調整が行われていたとの原告主張及び損害の発生及びその具体的な金額に関する原告主張は、いずれも実質的な根拠がないことが明らかで、原告の主張には理由なく、速やかに棄却されるべきである。提出書類確認後、原告は反論がある旨発言、原告側は書類提出に1ヶ月半要する旨応え、次回第6回口頭弁論は、平成22年3月19日10時開廷とした。

## 茨城県後期高齢者医療広域連合 岩佐 康三 議員

平成22年2月17日、平成22年第1回議会定例会開催

1. 「茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正する条例の制定」について、平成22年度及び平成23年度の保険料率を定めるもの。

①所得割率は7.6%、均等割り額は37,462円で平成20年度と平成21年度と同額。

②保険料の負担軽減措置については、所得の少ない被保険者への軽減として、前年度同様の均等割り額の9割・8.5割・5割・2割の軽減と、所得割額の5割軽減が継続されます。また、被用者保険の被扶養者であった被保険者への9割軽減も引き続き継続されます。

2. 「平成22年度茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算」について

歳入歳出総額其々2411億4347万2000円と定め、前年度より186億4129万3000円の増額（8.4%伸び）で、増額の要因は保険給付費の伸びです。

3. 高齢者医療制度改革については、3党連立政権合意及び民主党マニフェストを踏まえ、後期高齢者医療制度廃止後のあり方について、平成21年11月30日に第1回目の「高齢者医療制度改革会議＝厚生労働大臣主宰で・関係団体代表・高齢者代表・学識経験者」が開催され、月一回のペースで会議を重ね、制度の基本的枠組み及び運営主体や費用負担の在り方等議論され、平成22年夏頃に中間取り纏め、平成23春に法案成立、平成25年4月に新しい高齢者医療制度施行スケジュールが示されています。

# 稲敷地方広域市町村圏事務組合 岩佐康三議員

平成22年2月23日、平成22年第1回議会定例会開催

## 1. 条例の一部を改正する条例について

「水防協議会条例」と「火災予防条例」が提出、討議され可決、平成22年4月1日から施行する。これらは、水防体制強化や水防業務に必要な情報収集・対応と防火安全対策条例追加等です。

## 2. 平成21年度一般会計補正予算（第3号）

国庫補助金が増額され、龍ヶ崎消防署に救助工作者を配備する（この梯子車は13階までのビル消火・救助が可能。また、14階以上はつくば市の防災ヘリを要請し対応する）。更に、平成32年度までに100人を超す退職者が見込まれ、財政調整基金に各基金の利息を含め3008万4000円を積み立てる。

## 3. 平成22年度一般会計予算については、歳入歳出総額其々34億3325万3000円で、前年度比2億445万6000円の減（▼5.6%）。

①歳入減の主なものは、市町村からの分賦金及び負担金で前年度比7889万3000円と消防費で前年度比1億2500万円です。

②歳出減の主なものは、施設費で桜東分署の本体工事終了により、前年度比1億9308万9000円。

③平成22年度の主な事業は、桜東分署の外交工事、牛久消防署の仮眠室増築工事及び平成23年度予定の（仮称）新河分署建設実施設計、江戸崎消防署と桜東分署の普通消防ポンプ自動車の更新及び龍ヶ崎西部出張所の高規格救急車の更新。

## ドクターヘリについて

水戸市にドクターヘリ一機が平成22年7月に導入されます。それに伴い私達の住む県南地区に北総病院のドクターヘリの契約解除の懸念がありました。水戸市から利根町への飛行時間は25分懸り、緊急事態に対応できません。此のことを踏まえ、稲敷市地方広域市町村圏事務組合議会として、県知事及び県議長に北総病院のドクターヘリ契約存続要望書を提出。去る2月17日に運航継続と決定されました。この契約は、龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・利根町・河内町・美浦村の6市町村と鹿嶋市・鹿行地方市町村事務組合に飛んで来ます。

北総病院のドクターヘリは、今までどおり利用出来ます。





## 『子宮頸がん』予防ワクチン接種費用公費負担要望意見書提出

子宮頸がん予防ワクチンが日本でも認められ接種が始まりました。子宮頸がんとは、子宮の入り口近くに来る【がん】です。20～30代での発症例が増えており、乳がんを抜いて発症率が1番高いがんで、年間15,000人以上発症約3,500人が命を落としています。原因はヒト・パピローマ・ウイルス（HPV）感染で、性交渉で誰もが感染する可能性があり、女性の80%が一度は感染しているとの報告もあります。ウイルス検査での検診と感染前のワクチンで理論上は、ほぼ予防可能と言われていますが、国内の検診率は20%前後と低い。国内では全額自費で、皮下注射による予防に必要な3回の接種費用は5万から6万円掛かり、積極的な予防接種を促進するためにも公的援助が不可欠であり、がん検診率を上げる起爆剤になります。一方、啓発教育については保護者の理解が大切で、中学校やPTAを始め10代前半での性教育を“認める”事にならないよう接種前に論理面を教育するのが、大人の責任とも言えます。全国の自治体においても接種の必要性を認め、自治体独自の助成が開始されつつありますが不十分な実態です。また、日本産婦人科学会や日本小児科学会も、11から14歳の女子に国の責任で公費負担で接種するよう求めています。そこで利根町議会（全員賛成）として、女性の命と健康、人権を守るために、日本においても国の責任で取り組むことを要望する目的で、総理大臣等にワクチン接種の公費助成を求める意見書を提出致しました。要求内容は下記の通りです。

- ①『子宮頸がん予防ワクチンを無料で接種できるように公費助成を行う』こと。
- ②がん検診の積極的な受信と効果的なワクチン予防接種を促進するために、学校における必要な性教育を強めること。

# 追

# 跡

## その後どうなった？

平成19年4月末に発生した早尾台の火災を教訓に、町内全般の消火設備の見直しと設備追加・改修等実施してきました。町民の皆様が安全で安心して生活が出来るように、設備の整理等を今後も行っていきます。

なお、平成22年3月31現在までの、防火設備の増設・改修実績及び改修計画は次の通りです。

平成19年4月現在	平成19年実績	平成20年実績	平成21年実績	平成22年3月末
防火水槽 164基			+ 1基	165基
・給水装置設置済 103基	+29基	+ 7基	0	139基
・給水装置なし 61基	▼29基	▼ 7基	+ 1基	26基
消火栓 226基	+ 7基	+17基	+ 5基	255基

※防火水槽の新設1基分は、羽根野地区に設置されました。消火栓は5基。

※給水装置のない防火水槽の26基は、付近に既設の消火栓が2基あり・付近に水道管無しが13基・近くに消火栓を設置7基・近く移転計画があり4基となっています。

なお、平成22年度以降の計画は下記の通りです。

平成22年度予算は消火栓1基分（約100万円）ですが、水道課の管布設替え工事に合わせて、水利が不足している地区であれば補正または流用で増設したい考えです。

また、防火水槽については、漏水しているものの防水工事や水利の不足している地区で、土地の提供があれば新設を計画したい考えです。

※スーパー堤防関連工事に絡み、押付本田に設置されている防火水槽1基が撤去されます。

# 利根町議会日誌

(平成22年1・2・3月)

平成22年3月31日現在

月	日	曜	活 動 内 容
1	4	月	仕事始め
	7	木	明日の茨城づくり新春の集い
	9	土	利根町消防出初式
	10	日	平成21年度利根町成人式
	13	水	茨城県国民健康保険運営協議会会長会（平成22年第1回理事会）
	16	土	平成22年利根町精工組合通常総会／利根町P T A連絡協議会
	24	日	利根町交通安全指導隊会議
	26	火	平成22年第1回定例会（町村長・議長合同会議）
	27	水	利根町農業委員会会議
	28	木	茨城県国民健康保険運営協議会定期総会（平成22年）
2	1	月	行政視察（～3日）視察先：香川県宇多津町・徳島県上勝町他
	5	金	議会運営委員会
	8	月	平成21年度利根町観光協会第2回理事会
	10	水	利根町水道事業運営協議会
	11	木	江戸崎消防署桜東分署竣工式
	12	金	茨城県町村自治功労者表彰式
	15	月	平成22年第1回臨時会・平成22年度予算内示会
	16	火	龍ヶ崎地方衛生組合議会全員協議会
	17	水	平成22年第1回茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
	21	日	第25回利根町駅伝大会
	23	火	議会運営委員会
	24	水	平成22年第1回稲敷地方広域市町村事務組合議会定例会 利根町社会福祉協議会役員研修 平成22年第1回龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会全員協議会／定例会
25	木	平成21年度茨城県町村議会議員自治研究会 平成22年第1回龍ヶ崎地方衛生組合議会定例会	
26	金	利根町国民健康保険運営協議会。美浦・河内・阿見町・利根町議長面談	
3	4	木	平成22年第1回議会定例会議 ～18日まで
	9	火	総務常任委員会（請願審査）
	10	水	第3回利根中学校卒業証書授与式
	11	木	平成22年度予算特別委員会 ～16日まで
	19	金	利根町立小学校（3校）卒業証書授与式
	24	水	利根町社会福祉協議会総務部会
	25	木	「介護老人保健施設もえぎ野」竣工式
	29	月	平成21年度利根町社会福祉協議会第4回理事会
	31	水	平成21年度利根町社会福祉協議会第3回評議員会

## お知らせ

### 町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場一階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。1ページ20円で複写サービスも行っています。図書館受付または議会事務局に申し出てください。また、利根町ホームページでも見られます。

### 町議会を傍聴しましょう！

議場は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し、審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

今回、2月の臨時会及び3月定例議会の傍聴者数は延べ38名でした。

次回の定例会議は6月4日（金）から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

発行／利根町議会・議会広報編集委員会

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 68-7990

発行責任者：利根町議会議長 若泉 昌寿

今月号の編集担当：守谷 貞明／西村 重之